



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場会社名 株式会社白洋舎

上場取引所 東

コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 五十嵐 素一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 寿哉

TEL 03-3460-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	9,353	△5.3	△877	—	△890	—	△604	—
21年12月期第1四半期	9,877	—	△834	—	△880	—	△642	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△15.76	—
21年12月期第1四半期	△16.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	31,033	5,779	17.1	138.04
21年12月期	30,294	6,333	19.4	152.83

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 5,294百万円 21年12月期 5,862百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,500	△2.8	750	△7.7	700	△8.0	300	△6.4	7.82
通期	44,500	△2.8	950	△7.8	900	△5.3	250	△21.5	6.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期第1四半期 | 39,000,000株 | 21年12月期 | 39,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期第1四半期 | 642,603株 | 21年12月期 | 639,571株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年12月期第1四半期 | 38,358,912株 | 21年12月期第1四半期 | 38,382,976株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日～3月31日）における我が国経済は、一部の企業で収益の持ち直し傾向が見られたものの雇用情勢は厳しく、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ主力のクリーニング業界におきましても天候不順や消費者の節約志向の影響により引き続き厳しい状況におかれています。

このような状況の中、当社は人事評価制度の見直しやリスク管理体制の構築など組織力強化に努めてまいりました。今後もコーポレートガバナンスをより強化していくことで、社会から信頼され続ける企業を目指してまいります。

なお、当グループは、クリーニング（一般衣料、ホテル・レストランのリネンサプライ、ユニフォームレンタル等）を主な業務としているため、四半期単位での業績には季節的要因が大きく、第1四半期連結会計期間は売上高が低水準に推移する傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の売上高は93億5千3百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失は8億7千7百万円（前年同期は営業損失8億3千4百万円）、経常損失は8億9千万円（前年同期は経常損失8億8千万円）、四半期純損失は6億4百万円（前年同期は四半期純損失6億4千2百万円）となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

<クリーニング事業>

クリーニング事業におきましては、天候不順や個人消費の低迷等の影響により減収となりました。

そのような中、クリーニング事業では、生産ラインの見直し等の効率改善に努めるとともに、社内資格取得推進による工場技術者やカウンタースタッフ等のスキルアップに力を入れてまいりました。

また、営業面では首都圏を中心に直営店の出店を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は42億9千4百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失は9億3千3百万円（前年同期は営業損失8億1千5百万円）となりました。

<レンタル事業>

レンタル事業のうち、リネンサプライ部門ならびにユニフォームレンタル部門におきましては、ウェブサイト検索順位向上対策や、昨年の展示会出展による新規取引先へのセールス強化等、積極的な営業展開を実施してまいりました。しかしながら、前年度に引き続き取引先の業績低迷の影響を受け減収となりました。

ケミサプライ部門におきましては、得意先の工場縮小や市場の減少等、厳しい事業環境が続きました。

以上の結果、売上高は47億2千4百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は3億7千5百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理・仲介を扱っております。

売上高は2億1千1百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は7千4百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

<その他事業>

機械、資材販売などのその他事業においては、売上高は7億1千8百万円(前年同期比4.4%増)、営業損失は2千7百万円(前年同期は営業損失1千5百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億3千8百万円増加し、310億3千3百万円となりました。

流動資産は現金及び預金の増加2億9千9百万円、たな卸資産の増加4千6百万円等により、2億7千9百万円増加し、96億1千万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の増加2億8千万円等により4億5千9百万円増加し、214億2千3百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加19億6百万円等により24億5千8百万円増加し、140億8百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少9億9千7百万円等により11億6千5百万円減少し、112億4千6百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少7億1百万円等により5億5千4百万円減少し57億7千9百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の19.4%から17.1%へ減少いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純損失8億9千9百万円、減価償却費2億4千万円、退職給付引当金の減少額1億4千4百万円等により9億6千7百万円の支出になりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億8千万円、無形固定資産の取得による支出2千8百万円等により1億7千7百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金による収入28億6千5百万円、長短借入金の返済による支出18億5千9百万円等により8億1千2百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円減少し2億9千8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、平成22年2月19日に発表いたしました平成22年12月期の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。なお、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956	657
受取手形及び売掛金	3,729	3,854
たな卸資産	4,122	4,076
繰延税金資産	277	243
その他	562	536
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	9,610	9,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,947	17,839
減価償却累計額	△11,505	△11,440
建物及び構築物(純額)	6,441	6,398
機械装置及び運搬具	8,129	8,205
減価償却累計額	△7,143	△7,191
機械装置及び運搬具(純額)	986	1,014
土地	6,180	6,166
建設仮勘定	2	49
その他	2,297	2,272
減価償却累計額	△1,792	△1,783
その他(純額)	504	489
有形固定資産合計	14,115	14,117
無形固定資産	539	541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,602	2,408
差入保証金	1,990	2,002
繰延税金資産	2,160	1,879
その他	128	127
貸倒引当金	△112	△113
投資その他の資産合計	6,768	6,305
固定資産合計	21,423	20,963
資産合計	31,033	30,294

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,099	3,095
短期借入金	3,673	2,942
1年内返済予定の長期借入金	4,127	2,220
1年内償還予定の社債	90	120
未払法人税等	110	245
賞与引当金	350	213
役員賞与引当金	—	2
その他の引当金	27	30
その他	2,528	2,679
流動負債合計	14,008	11,549
固定負債		
社債	85	115
長期借入金	5,490	6,487
退職給付引当金	3,379	3,524
役員退職慰労引当金	216	214
環境対策引当金	40	42
その他	2,034	2,028
固定負債合計	11,246	12,412
負債合計	25,254	23,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,522	2,224
自己株式	△218	△217
株主資本合計	5,210	5,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	109
為替換算調整勘定	△156	△160
評価・換算差額等合計	84	△51
少数株主持分	484	471
純資産合計	5,779	6,333
負債純資産合計	31,033	30,294

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	9,877	9,353
売上原価	9,354	8,956
売上総利益	522	396
販売費及び一般管理費	1,357	1,274
営業損失(△)	△834	△877
営業外収益		
受取配当金	4	5
受取補償金	19	43
その他	37	31
営業外収益合計	61	80
営業外費用		
支払利息	77	73
持分法による投資損失	14	7
その他	15	11
営業外費用合計	107	92
経常損失(△)	△880	△890
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産処分損	21	8
投資有価証券評価損	101	—
その他	—	2
特別損失合計	123	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,004	△899
法人税、住民税及び事業税	37	89
法人税等調整額	△409	△398
法人税等合計	△371	△309
少数株主利益	9	13
四半期純損失(△)	△642	△604

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,004	△899
減価償却費	238	240
のれん償却額	31	25
有形固定資産除却損	14	7
有形固定資産売却損益(△は益)	6	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	205	137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△146	△144
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	1
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	77	73
為替差損益(△は益)	△1	0
持分法による投資損益(△は益)	14	7
投資有価証券評価損益(△は益)	101	—
売上債権の増減額(△は増加)	174	129
たな卸資産の増減額(△は増加)	33	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	△359	3
未払消費税等の増減額(△は減少)	△88	△0
その他	△259	△238
小計	△983	△671
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△94	△89
法人税等の支払額	△154	△212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	△967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127	△180
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△13	△28
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
短期貸付金の回収による収入	23	25
その他	△6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	△177

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,985	1,228
短期借入金の返済による支出	△575	△1,125
長期借入れによる収入	51	1,637
長期借入金の返済による支出	△699	△733
社債の償還による支出	△50	△60
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	—	△35
配当金の支払額	△97	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	612	812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△739	△331
現金及び現金同等物の期首残高	1,491	630
現金及び現金同等物の四半期末残高	752	298

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,604	4,876	132	263	9,877	—	9,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32	71	83	424	612	(612)	—
計	4,636	4,947	216	688	10,489	(612)	9,877
営業利益又は営業損失(△)	△ 815	278	78	△ 15	△ 472	(361)	△ 834

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、及びリース等を取扱う事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	4,294	4,724	211	718	9,949	(596)	9,353
営業利益又は営業損失(△)	△ 933	375	74	△ 27	△ 511	(366)	△ 877

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。